

(様式①)

事業計画書目次

[都市整備局]

17款1項10目 市街地開発事業費会計繰出金

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和4年度		令和3年度		増△減(4-3)		新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
51	市街地開発事業費会計繰出金	3,429,506	3,429,506	4,397,862	4,397,862	△ 968,356	△ 968,356	
	計	3,429,506	3,429,506	4,397,862	4,397,862	△ 968,356	△ 968,356	

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	都市整備局	総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般	会計	17	款	1	項
事業名称	市街地開発事業費会計繰出金					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源	
令和4年度	3,429,506					3,429,506	
補助事業 単独事業							
令和3年度	4,397,862					4,397,862	
増△減	△ 968,356	0	0	0	0	△ 968,356	

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	予算	5,858,918	4,667,157	3,624,963	3,429,506	3,429,506
市債+一般財源	5,630,446	4,667,157	3,624,963	3,429,506	3,429,506	3,429,506
決算	7,455,907	3,636,680	3,700,348			
市債+一般財源	6,353,081	3,636,680	3,700,348			

事業概要	土地区画整理事業や市街地再開発事業など「市街地開発事業費会計」で実施する事業のうち、国庫補助金や市債が活用できない職員人件費や、本市が事業を実施する単独事業、事務費、市債償還にかかる公債費の財源として一般会計から繰り出します。							
事業開始年度	平成6年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市特別会計設置条例 横浜市市街地開発事業費会計設置：平成6年4月1日							
事業目的・効果 (必要性)	各事業費が単年度に集中しないように、各地区の事業進捗や国庫補助金の認証状況をふまえて市債を活用しており、市街地開発事業費会計繰出金についても一般会計の財政見通しをふまえながら、計画的に執行することで市街地開発事業を着実に進めることができます。							
根拠・データ等	市街地再開発事業費 1項 総務費 2項 事業費（・ニッ橋北部第1期地区・綱島駅東口周辺・旧上瀬谷通信施設地区・東高島駅北地区・横浜駅きた西口鶴屋地区・大船駅北第二地区・泉ゆめが丘地区・瀬谷駅南口第1地区・中山駅南口地区） 3項 公債費 4項 予備費							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
繰出金	単位	目標	4,667,157	3,624,963	4,397,862	3,429,506	3,429,506	3,429,506
	千円	実績	3,636,680	3,700,348				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	繰出金	3,429,506	4,397,862	▲ 968,356	各地区事業進捗による減
	細事業合計	3,429,506	4,397,862	▲ 968,356		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	経理	係
	山崎 達哉	池谷 祥子	井上 ゆき	